



The Heart of Industry

2023年3月期
第2四半期 決算説明資料

2022年11月14日

株式会社イワキ 証券コード：6237
銘柄名：イワキポンプ



新製品
マグレブポンプ MJシリーズ「MJ-100」

製品説明：磁気軸受構造とマグネット駆動方式を組み合わせた
独自の構造を持った渦巻きポンプ

I . 2023年3月期 第2四半期 決算概要	・・・P 3
II . 2023年3月期 業績見通し	・・・P 14
III . 収穫期 中期経営計画について	・・・P 22
IV . Appendix	・・・P 28

I . 2023年3月期 第2四半期 決算概要

米国向けを中心に売上伸長。為替差益や段階取得に係る差益などの影響で大幅増益。

	2022.3期 2Q		2023.3期 2Q	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	差額	増減率 (前年同期比)
売上高	15,580	17,810	2,230	+14.3%
売上総利益 (売上総利益率)	5,267 (33.8%)	5,972 (33.5%)	705	+13.4%
営業利益 (営業利益率)	1,058 (6.8%)	1,185 (6.7%)	127	+12.0%
経常利益	1,525	2,205	680	+44.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,191	2,987	1,796	+150.7%
1株当たり 四半期純利益	54.36 円	136.19 円	81.84 円	+150.6%
為替レート (期中平均)	ドル	107.82 円	123.15 円	
	ユーロ	129.88 円	134.39 円	

1 売上高：全地域向け増収。2Q会計期間売上高は上場来初の90億円突破。

- ✓ 2Q会計期間売上高9,420百万円。医療機器、表面処理装置、水処理、化学向け同期間売上高は上場来最高額を更新。
- ✓ 2Q累計期間では水処理向け、半導体・液晶向け、医療機器向けが牽引。特に米国水処理向けが好調に推移。
- ✓ 売上高における為替影響（前年同期比）は+482百万円。
- ✓ 部品調達難は依然としてボトルネック。

2 営業利益：調達価格高騰による原価増や人件費増加などにより微増にとどまる。

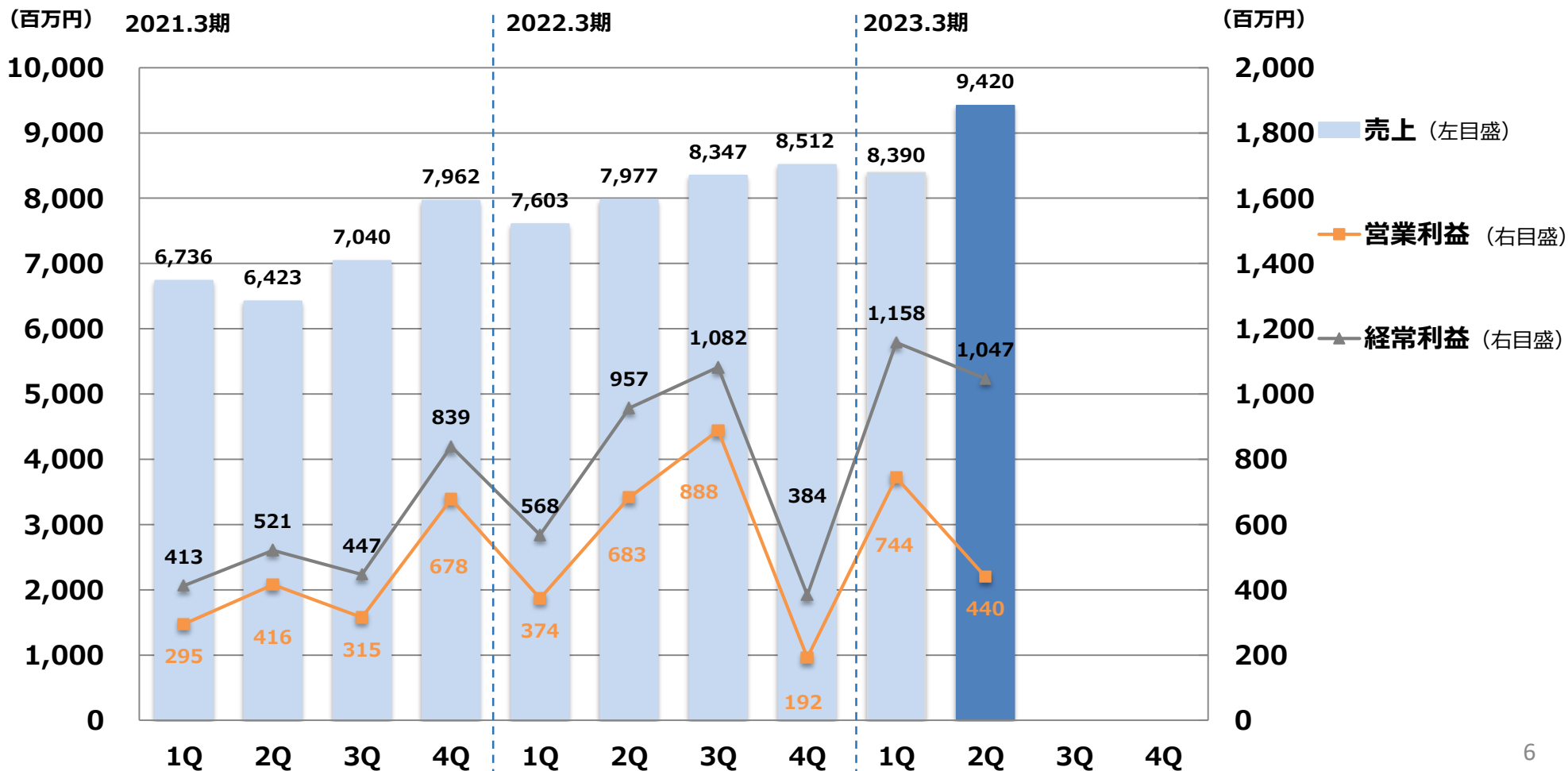
- ✓ 連結子会社の決算期ズレに伴う
親会社側の子会社への販売額と子会社の仕入額（売上原価）の差額調整は以下のとおり。
2022年3月期2Qは仕入額（売上原価）+204百万円のプラス調整。
2023年3月期2Qは仕入額（ " ）▲126百万円のマイナス調整。
- ✓ 期ズレ影響は利益方向に動くも、調達価格高騰や製造経費人件費の増加などにより売上原価率は上昇。
- ✓ コロナ影響緩和による展示会費用や旅費交通費、人件費の増加。
- ✓ 営業利益への為替影響（前年同期比）は+146百万円。

3 親会社株主に帰属する四半期純利益：段階取得に係る差益計上により大幅増益。

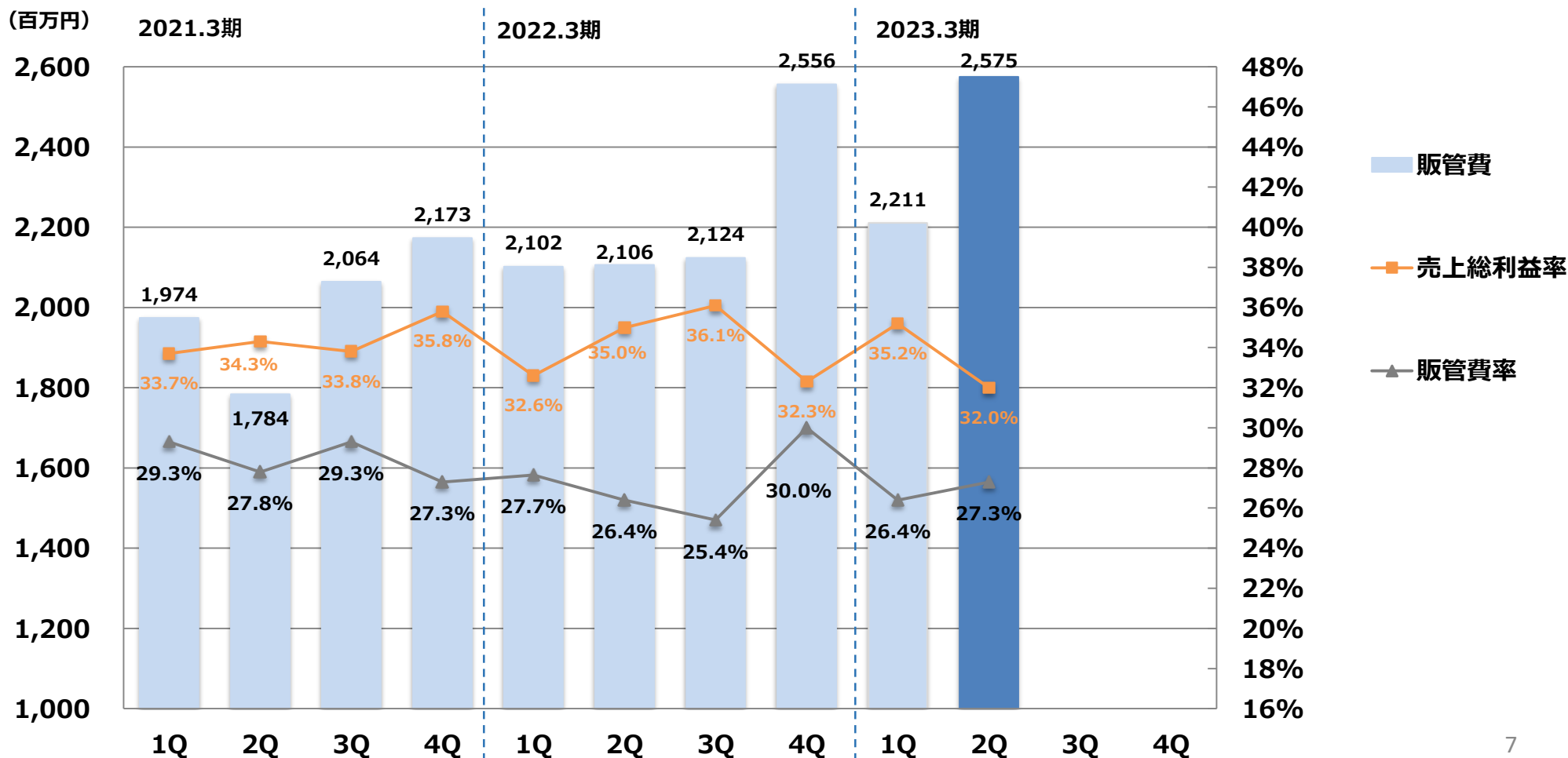
- ✓ 韓国、台湾、上海を中心に持分法による投資利益増加。前年同期比+319百万円。
- ✓ 円安影響による為替差益増加。前年同期比+208百万円。
- ✓ イワキ香港グループ、イワキ上海の連結子会社化により段階取得に係る差益1,297百万円発生。







3 売上高・営業利益の推移（四半期ベース）

会計期間売上高は上場来初となる90億円台を記録。調達価格高騰や人件費などの増加により営業利益段階では比較的 low 水準となるも、持分法による投資利益や為替差益の影響により経常利益段階では高水準を維持。



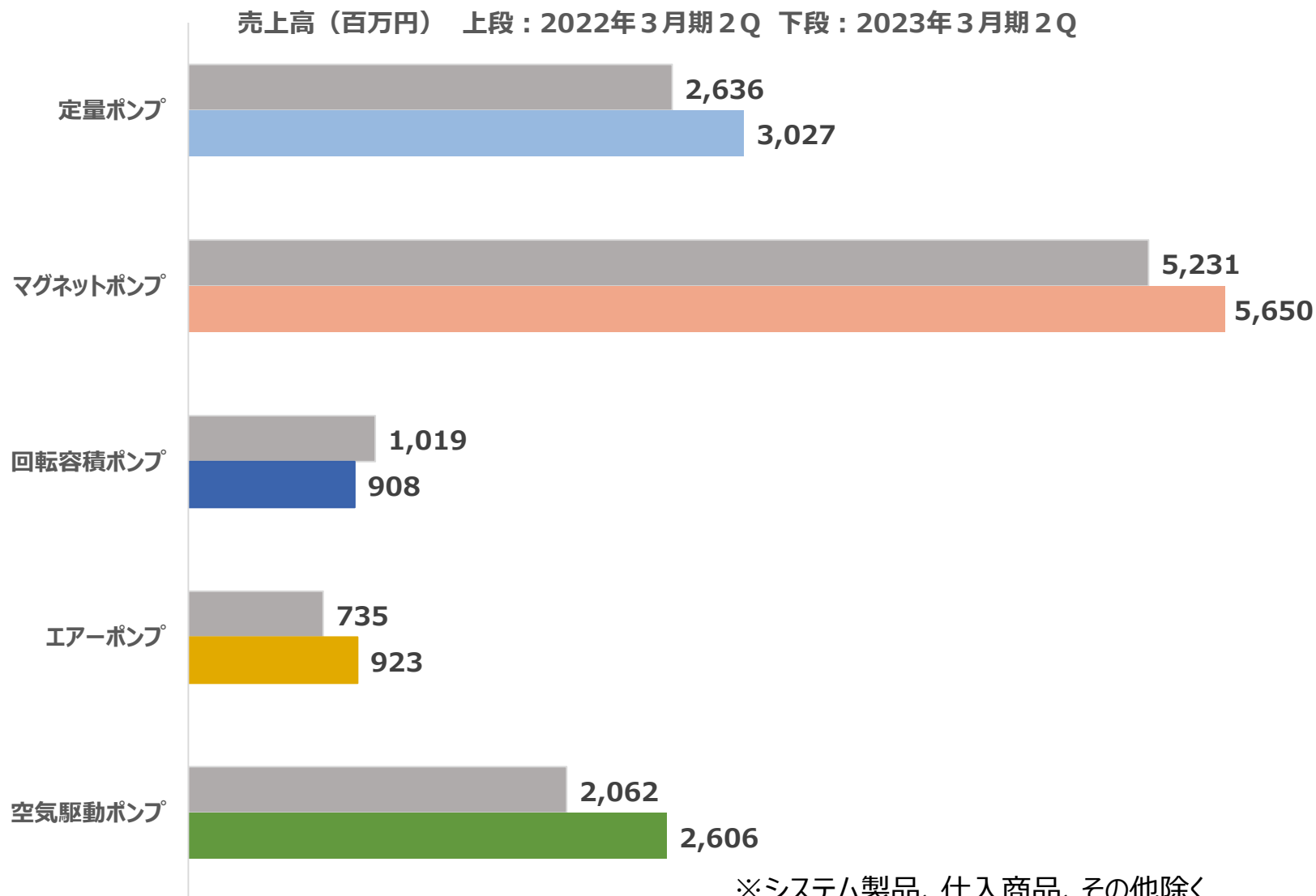
調達価格高騰や物流コスト、人件費の増加などにより売上原価率上昇。
販管費は展示会費用や人件費の増加などで前年同期比大幅増加となる。



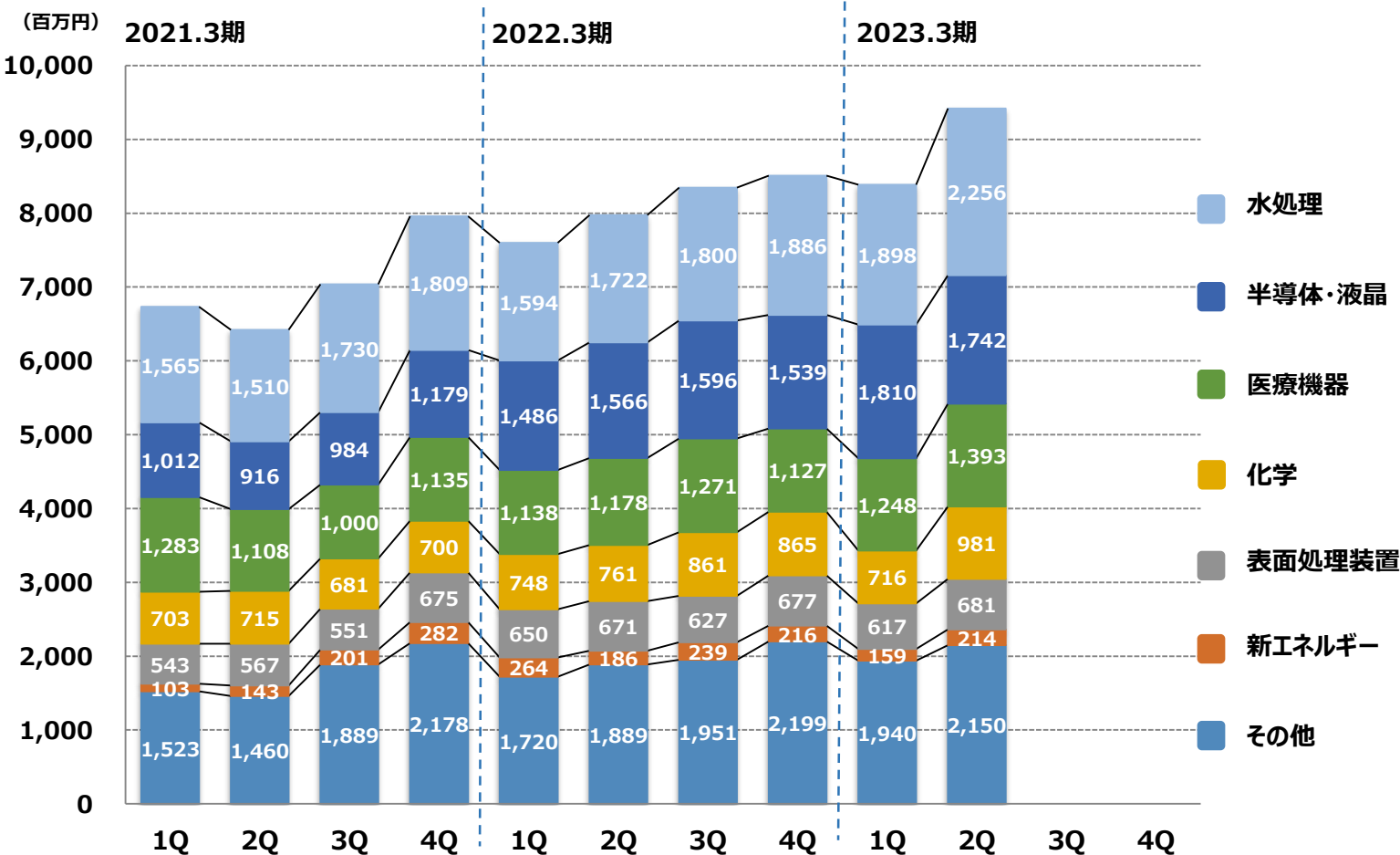
マルチ市場 への販売	主なポンプ 用途	マグネット ポンプ 	定量ポンプ 	空気駆動 ポンプ 	回転容積 ポンプ 	エアー ポンプ 	システム 製品 
半導体・ 液晶市場	半導体製造装置 他	●	○	●			○
医療機器市場	人工透析装置 臨床分析装置 他	○	○		●	●	○
表面処理装置 市場	プリント基板製造装置 電子部品製造 他	●	○				○
化学市場	化学薬液製造 他	●	○		○		○
水処理市場	浄水場 排水処理場 クーリングタワー 他	○	●		○	○	○
新エネルギー 市場	再生可能エネルギー 二次電池製造 他	○	○		●		○
その他 (食品・製紙等)	食品洗浄 各種冷却用途 他	○	○		●	○	○

※ 塗りつぶし：各市場におけるメインポンプ

収益性の高・低

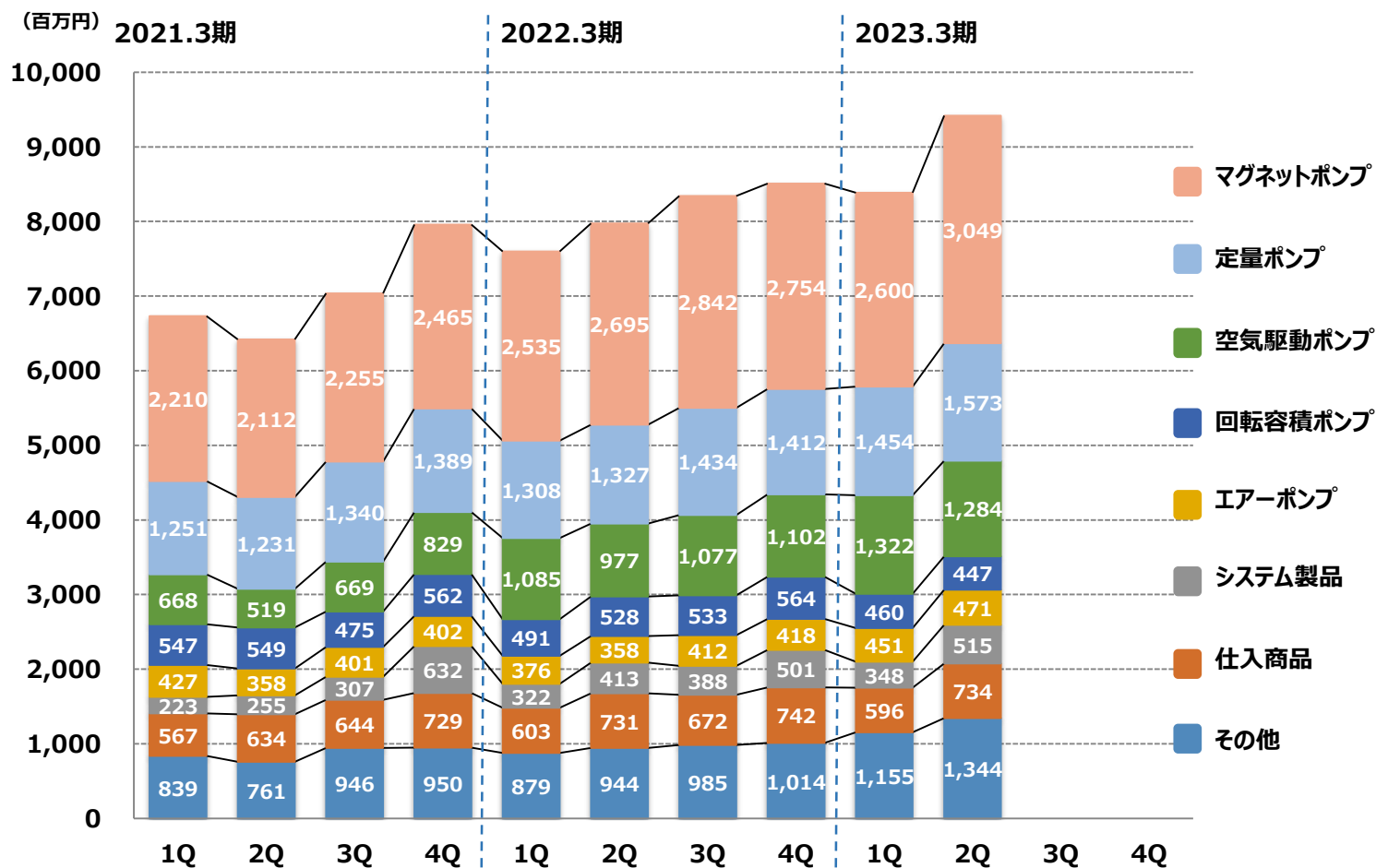


水処理向け大幅伸長。米国水処理向けは前年同期比+748百万円。
上記米国増収分には円安による為替影響+259百万円含むも、全体的に好調に推移。
半導体・液晶向けも高水準を維持。



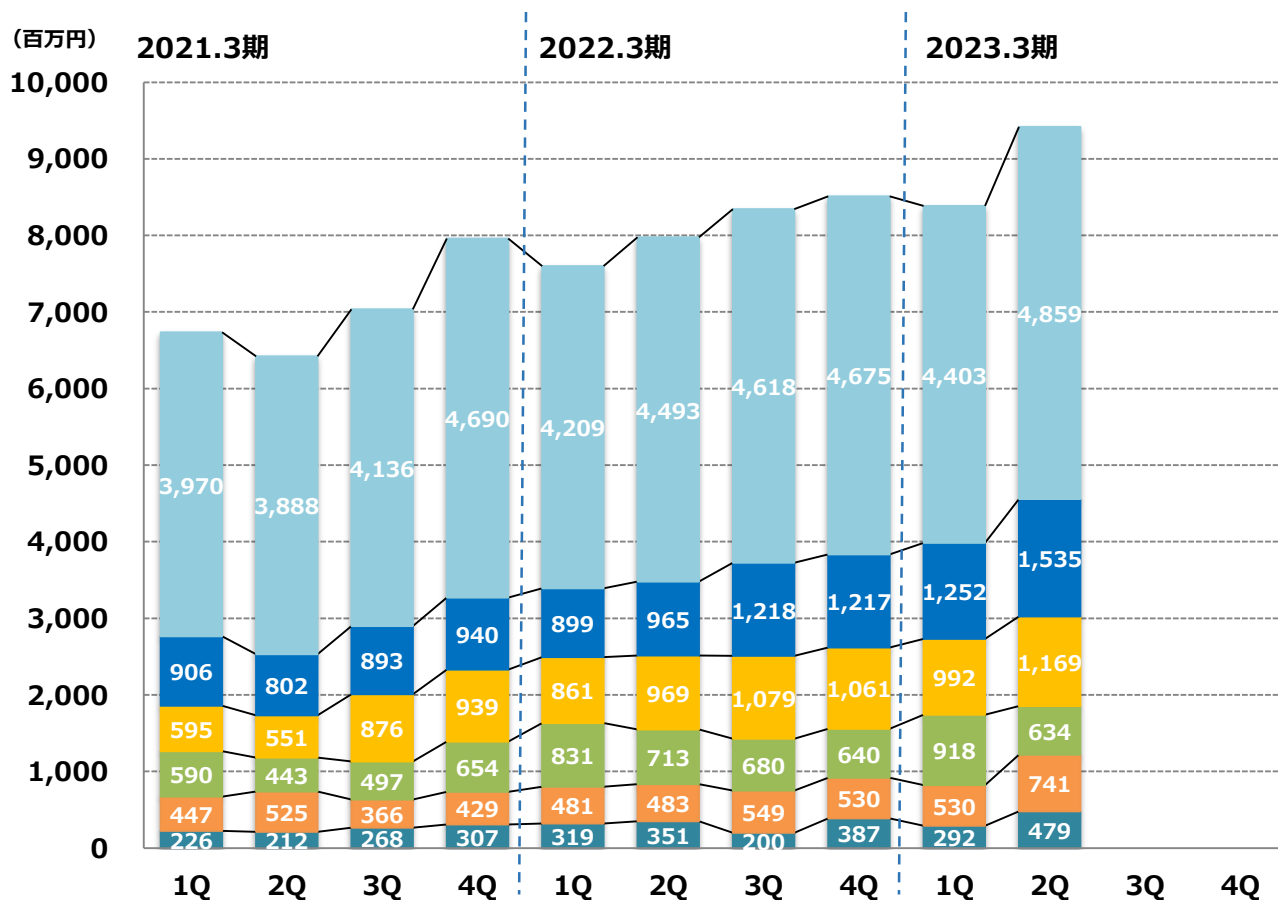
2023年3月期 2Q金額 (百万円)	前年同期 差額 (百万円)	増減率 (前年同期比)
4,154	838	+25.3%
3,552	499	+16.4%
2,641	324	+14.0%
1,697	187	+12.4%
1,298	▲22	▲1.7%
373	▲78	▲17.3%
4,091	481	+13.3%

主力製品のマグネットポンプ、定量ポンプの2Q会計期間売上高は上場来最高となる。
半導体・液晶向け空気駆動ポンプも高水準を維持。



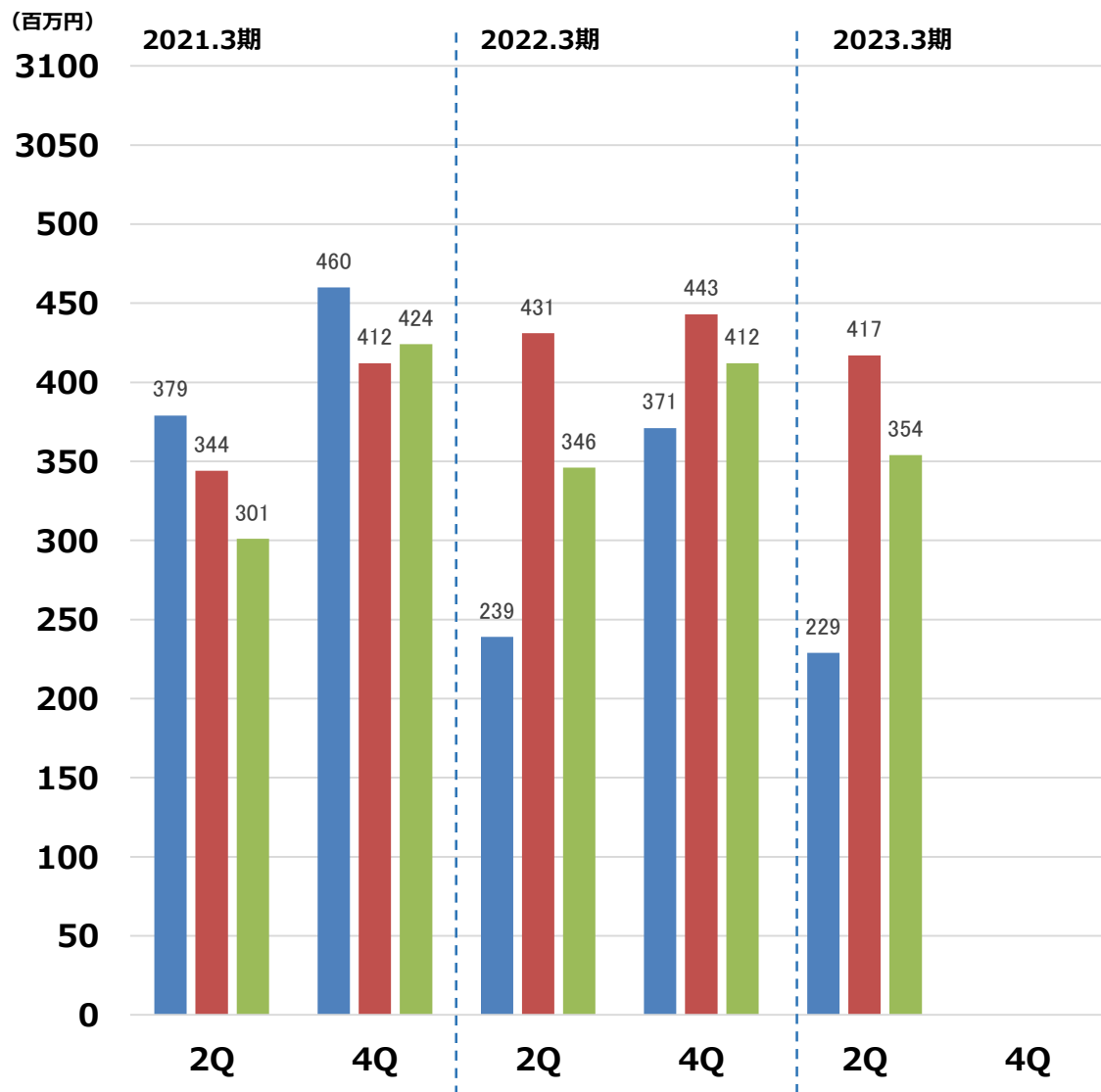
2023年3月期 2Q金額 (百万円)	前年同期 差額 (百万円)	増減率 (前年同期比)
5,650	419	+8.0%
3,027	391	+14.9%
2,606	544	+26.4%
908	▲111	▲10.9%
923	187	+25.5%
864	128	+17.5%
1,330	▲4	▲0.3%
2,499	675	+37.0%

国内は半導体・液晶向けが牽引。米国は水処理向け、中国は半導体・液晶向け、医療機器向けが牽引。2Q会計期間売上高はアジア以外の地域が上場来最高額となる。



	2023年3月期 2Q金額 (百万円)	前年同期 差額 (百万円)	増減率 (前年同期比)
日本	9,263	560	+6.4%
米国	2,787	923	+49.5%
欧州	2,162	330	+18.1%
アジア	1,552	7	+0.5%
中国	1,272	307	+31.9%
その他	772	101	+15.1%
海外合計 (海外売上比率)	8,547 (48.0%)	1,670	+24.3%

10 設備投資・研究開発費・減価償却費推移（半期毎）



2023.3月期
2Q累計金額
(百万円) 増減額
(前年同期比)

■ 設備投資	229	▲ 10
■ 研究開発費	417	▲ 14
■ 減価償却費	354	+8

Ⅱ. 2023年3月期 業績見通し

コスト増となるも大幅増収、特別利益の計上などで最終利益大幅増益見込み。

	2022.3期		2023.3期（修正予）		参考：2023.3期 （当初予）
	金額（百万円）	金額（百万円）	差額	増減率（前年比）	金額（百万円）
売上高	32,439	37,331	4,891	+15.1%	34,830
売上総利益 （売上総利益率）	11,029 (34.0%)	12,888 (34.5%)	1,858	+16.9% (+0.5pt)	12,034 (34.6%)
営業利益 （営業利益率）	2,139 (6.6%)	2,343 (6.3%)	203	+9.5% (▲0.3pt)	2,748 (7.9%)
経常利益	2,992	4,025	1,032	+34.5%	3,411
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,396	4,383	1,986	+82.9%	2,547
1株当たり 当期純利益	109.37 円	199.66 円	90.28 円	+82.5%	116.31 円
自己資本当期純利益率 （ROE）	10.1%	16.0%	—	(+6.0pt)	9.8%
為替レート （期中平均）	ドル	109.90 円	（下期 想定レート）139.00 円		（想定レート） 114.00 円
	ユーロ	129.91 円	（下期 想定レート）141.00 円		（想定レート） 130.00 円

1 売上高： 好調な受注状況、円安影響、香港、上海の連結子会社化などにより、+4,891百万円の大幅増収見込。

- ✓水処理向け、半導体・液晶向け需要は2022年3月期に続き高水準維持を想定。
- ✓医療機器向けは回復傾向にあるものの、装置メーカー側の調達・物流面での懸念あり。
- ✓イワキ香港グループおよびイワキ上海の連結子会社化による売上増加を想定。
- ✓売上高における為替影響（前年比）は+2,112百万円を想定。

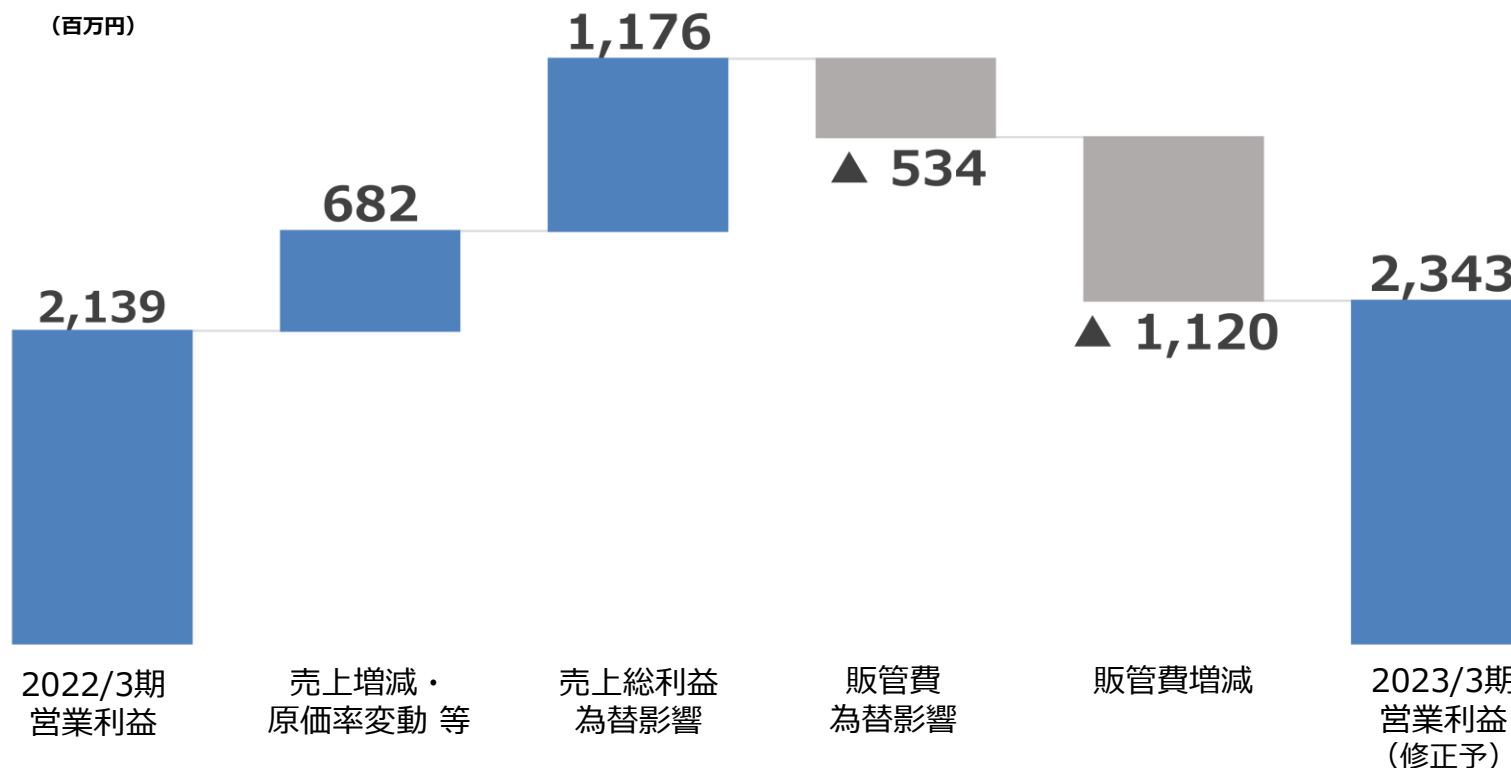
2 営業利益： 大幅増収を見込むも、人件費などコスト増の結果+203百万円の増益にとどまる。

- ✓調達価格高騰により値上げ実施するも、調達先からの値上げが続いており利益を圧迫。
- ✓原価面（製造経費）では、生産体制再構築に伴う物流委託費用などの物流コストを中心に費用増加を見込む。
- ✓販管費面では、展示会費用、コロナ影響緩和による旅費交通費の経費戻り分、人件費の増加を見込む。

3 親会社株主に帰属する当期純利益： 持分法による投資利益、特別利益計上により+1,986百万円の見込。

- ✓台湾、韓国、中国の業績好調により持分法による投資利益増加を見込む。
- ✓イワキアメリカにて新型コロナ雇用維持支援金343百万円を営業外収益として計上。
- ✓イワキ香港グループ、イワキ上海の連結子会社化による段階取得に係る差益1,297百万円を特別利益として計上。

通期： 為替 1 円当たりの感応度	\$ (USドル)	€ (ユーロ)
売上 (内、下期)	64 百万円 (33百万円)	30 百万円 (15百万円)
営業利益 (内、下期)	20 百万円 (7百万円)	9 百万円 (5百万円)



全体的に良好な市場環境を想定しているが、調達難や物流の混乱による影響が懸念される。

強化市場

各市場	国内	海外
水処理市場	<ul style="list-style-type: none"> 作業の高効率化に伴う遠隔操作用コントローラの需要が高まる 食の安心安全、災害対策等の観点より植物工場が伸張 政府による水際対策の解除、国内旅行支援の推進等により、滅菌市場を中心とした水質管理市場が堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> 水処理膜を利用した装置やシステムが好調 殺菌用途の需要が堅調
医療機器市場	<ul style="list-style-type: none"> 市場全体としては復調傾向にある 臨床検査装置（免疫分析装置+生化学分析装置） 昨年低迷分の回復傾向が高まるが、各社とも部材調達が難航している 内視鏡洗浄装置も臨床検査装置同様回復傾向にはあるが、各社とも部材調達が難航している 人工透析装置のメンテナンス需要回復・代替需要も回復基調 	<ul style="list-style-type: none"> 中国 臨床検査装置（免疫分析装置+生化学分析装置）向けは復調傾向も、各社とも物流の混乱や部材調達の難航により、装置生産に影響が出ている
新エネルギー市場	<ul style="list-style-type: none"> セルメーカ、電池リサイクルなどで投資計画が活発 家庭用燃料電池は計画案件が動き出し一部需要回復 	<ul style="list-style-type: none"> アジア市場で二次電池の需要が堅調
半導体・液晶市場	<ul style="list-style-type: none"> 当該製造装置メーカー向け需要が好調 	<ul style="list-style-type: none"> ファウンドリ向けに一部設備投資の先送りによる影響が見られるものの、影響は軽微で海外全体としては堅調
化学市場	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値製品の開発堅調 環境規制による樹脂リサイクル等による需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジアで二次電池材料の製造投資が活発 米国・アジアで半導体向け薬品製造投資が堅調
表面処理装置市場	<ul style="list-style-type: none"> 5G対応、IoT市場向けなど高付加価値電子部品の需要拡大 車載用途は、自動車の挽回生産により回復基調 	<ul style="list-style-type: none"> 車載用やICT関連の電子部品が世界的に需要拡大 パッケージ基板の設備投資が好調

※ 赤字はネガティブな見通し

5 2023年3月期 市場別売上高 修正予想

アメリカの水処理向け、中国の半導体・液晶向けを中心に増収見込。

	2023年3月期 当初予想 (百万円)	2023年3月期 修正予想 (百万円)	差額	増減率	参考：2023年3月期 2Q実績 (百万円)
水処理	7,864	8,915	1,050	+13.4%	4,154
半導体・液晶	6,366	7,216	850	+13.4%	3,552
医療機器	4,964	5,442	477	+9.6%	2,641
化学	3,559	3,611	51	+1.5%	1,697
表面処理装置	2,741	2,735	▲6	▲0.2%	1,298
新エネルギー	1,124	920	▲203	▲18.1%	373
その他	8,208	8,489	280	3.4%	4,091
合計	34,830	37,331	2,500	7.2%	17,810

6 2023年3月期 製品別売上高 修正予想

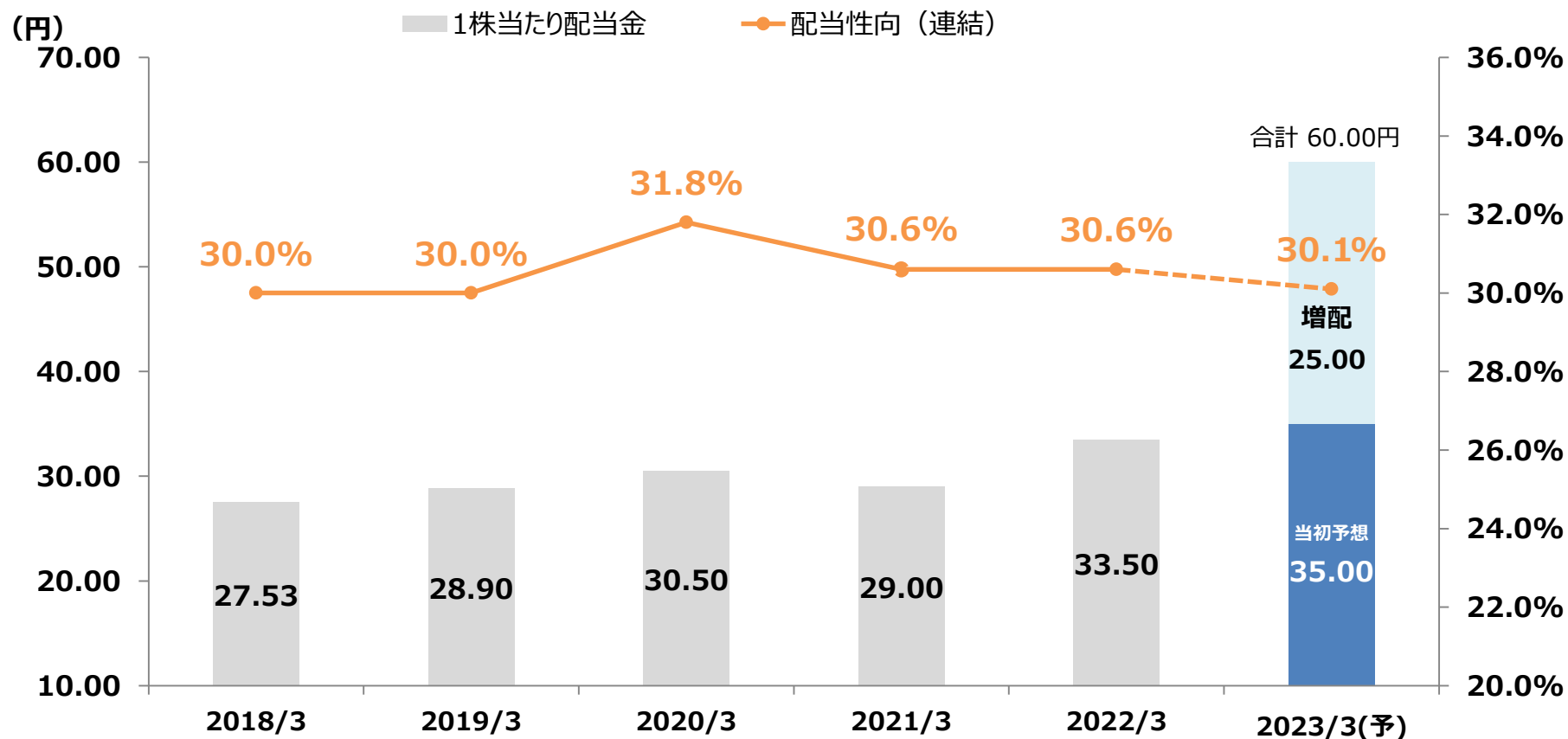
市場別の修正予想を受け、関連する定量ポンプ・空気駆動ポンプの伸長を見込む。

	2023年3月期 当初予想 (百万円)	2023年3月期 修正予想 (百万円)	差額	増減率	参考：2023年3月期 2Q実績 (百万円)
マグネットポンプ°	11,802	11,970	167	+1.4%	5,650
定量ポンプ°	5,892	6,313	421	+7.2%	3,027
空気駆動ポンプ°	4,486	5,064	577	+12.9%	2,606
回転容積ポンプ°	2,202	2,152	▲49	▲2.3%	908
エアーポンプ°	1,651	1,908	256	+15.6%	923
システム製品	1,701	1,784	83	+4.9%	864
仕入商品	2,847	2,792	▲55	▲1.9%	1,330
その他	4,246	5,344	1,098	+25.9%	2,499
合計	34,830	37,331	2,500	+7.2%	17,810

基本方針

・配当性向30%超

・安定的な配当

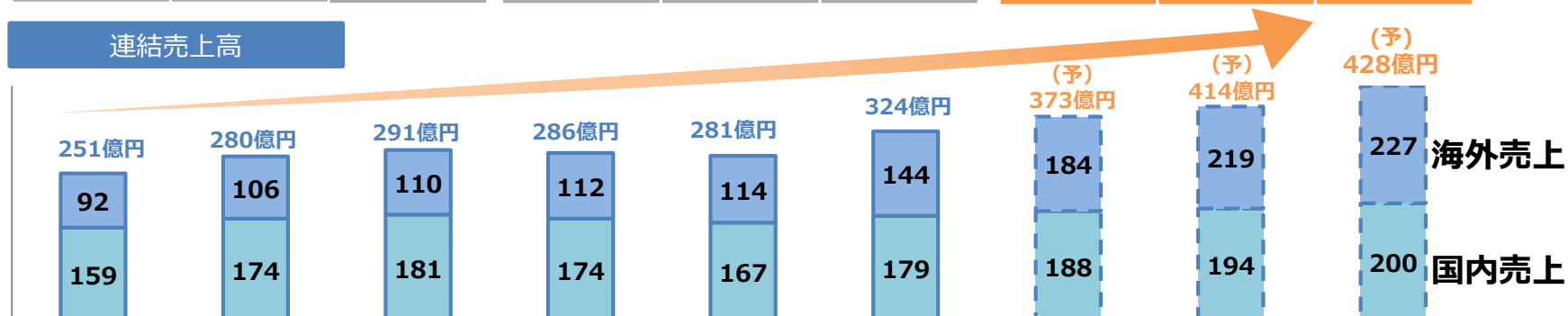


(注) 2018/3は株式の3分割を考慮し、算定しています。(小数点第三位以下は切捨)

Ⅲ. 収穫期 中期経営計画について

種蒔期			育成期			収穫期		
2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期

連結売上高



連結営業利益率



定量目標

「オールイワキで世界No.1を提供する」

～ グループ一丸となり、世界No.1の製品、品質、価値、サービスを提供する ～

目標を達成するための姿勢「チェンジ&チャレンジ」

～ 変革と挑戦に躊躇しない企業文化の定着を目指す ～

定性目標

10年ビジョン 10個のゴールの再確認

- 1) IT化による情報共有と迅速対応
- 2) エキスパートの集合体になる
- 3) 市場で勝てる製品群の再構築
- 4) 市場要求100%対応の生産体制
- 5) やる気を生かせる体制づくり
- 6) 強い販売体系の確立と効率化
- 7) コア技術の確立と新技術の創造
- 8) サービスの拡大
- 9) 市場マーケティングによる迅速な創造型製品開発
- 10) シームレスなグループ運営による最適化

育成期からの継続項目となる重点テーマ

- 1) 生産体制の再構築
- 2) 不具合の撲滅
- 3) 人事制度の抜本的な見直し
- 4) 基幹システムの刷新
- 5) CSR活動（サステナビリティ活動へ）

10年ビジョン ～2025年3月期

連結売上高

400億円

連結売上高営業利益率

10%

**10年ビジョン定量目標を確固たるべきものとするべく、
育成期継続テーマに加え収穫期重点テーマを設定**

収穫期 重点テーマ

新たに連結子会社となった中国グループとのグループシナジーの最大化

中国グループ子会社化による連結決算上の影響は大きく、事業運営・経営管理面においても大きなインパクトがある。同グループの持続的発展のためにも、グループ全体としてのシナジー創出が求められる。また子会社化のメリットを最大限発揮し、更なるCS向上に繋げていく。

強化市場の再定義

「半導体・液晶市場」の強化市場追加に向けた検討を行う。
これまで維持市場と定義していたが、デジタル化やDXの必要性の高まりなど、半導体を取り巻く環境は大きく変化しており、長期的な観点からも強化市場格上げへの検討が必要。

収穫期 重点テーマ

ソリューションビジネスの再定義

これまでも様々なソリューションを提供してきたが、社内には存在する技術やサービスを完全には活かしてはいないものと認識。更なる課題解決提案に向け、社内情報整理すると共に、よりお客様の「かゆいところに手が届く」よう製品・サービスの方向性を明確化し、CS向上に繋げる。

サステナビリティの観点を踏まえた次期長期ビジョンの策定

現10年ビジョン（～2025年3月期）に次ぐ、新たな長期ビジョン策定に向けプロジェクト発足。社会課題の解決による持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を両立させることの重要性が高まっている中、サステナビリティの観点を踏まえた経営を推進すべく、ビジョンの検討を行う。

	2023/3期 計画		2024/3期 計画		2025/3期 計画	
	金額 (百万円)	増減率 (前年比)	金額 (百万円)	増減率 (前年比)	金額 (百万円)	増減率 (前年比)
売上高	37,331	+15.1%	41,447	+11.0%	42,808	+3.3%
売上総利益	12,888	+16.9%	15,404	+19.5%	16,016	+4.0%
営業利益	2,343	+9.5%	3,872	+65.3%	4,291	+10.8%
経常利益	4,025	+34.5%	4,507	+12.0%	4,925	+9.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,383	+82.9%	3,304	▲24.6%	3,533	+6.9%

- 2024/3期以降の売上高については持分法適用会社の連結子会社化（2023/3期は3ヶ月取込み、2024/3期以降は12ヶ月取込み）による増収に加え、水処理向けの好調維持および半導体・液晶、医療機器向けが堅調に推移することを勘案し、国内は来期4%弱、再来期3%弱、海外については来期19%弱、再来期4%弱の成長を見込む。
- 大型展示会費用は2025/3期の発生見込み。増収効果により営業利益は来期は2桁増を見込み、再来期では営業利益率10%を見込む。営業利益率 6.3% → 9.3% → 10.0%
- 2024/3期の経常利益は増収効果などにより増加を見込むも、2023/3期発生の段階取得に係る差益（特別利益）の剥落により親会社株主に帰属する当期純利益では減益を見込む。

IV. Appendix

会社名

株式会社イワキ (英文名 IWAKI CO., LTD.)

ケミカルポンプ[®]の専門・総合メーカー**設立**

1956年4月10日

代表取締役社長

藤中 茂

本社

東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号

資本金

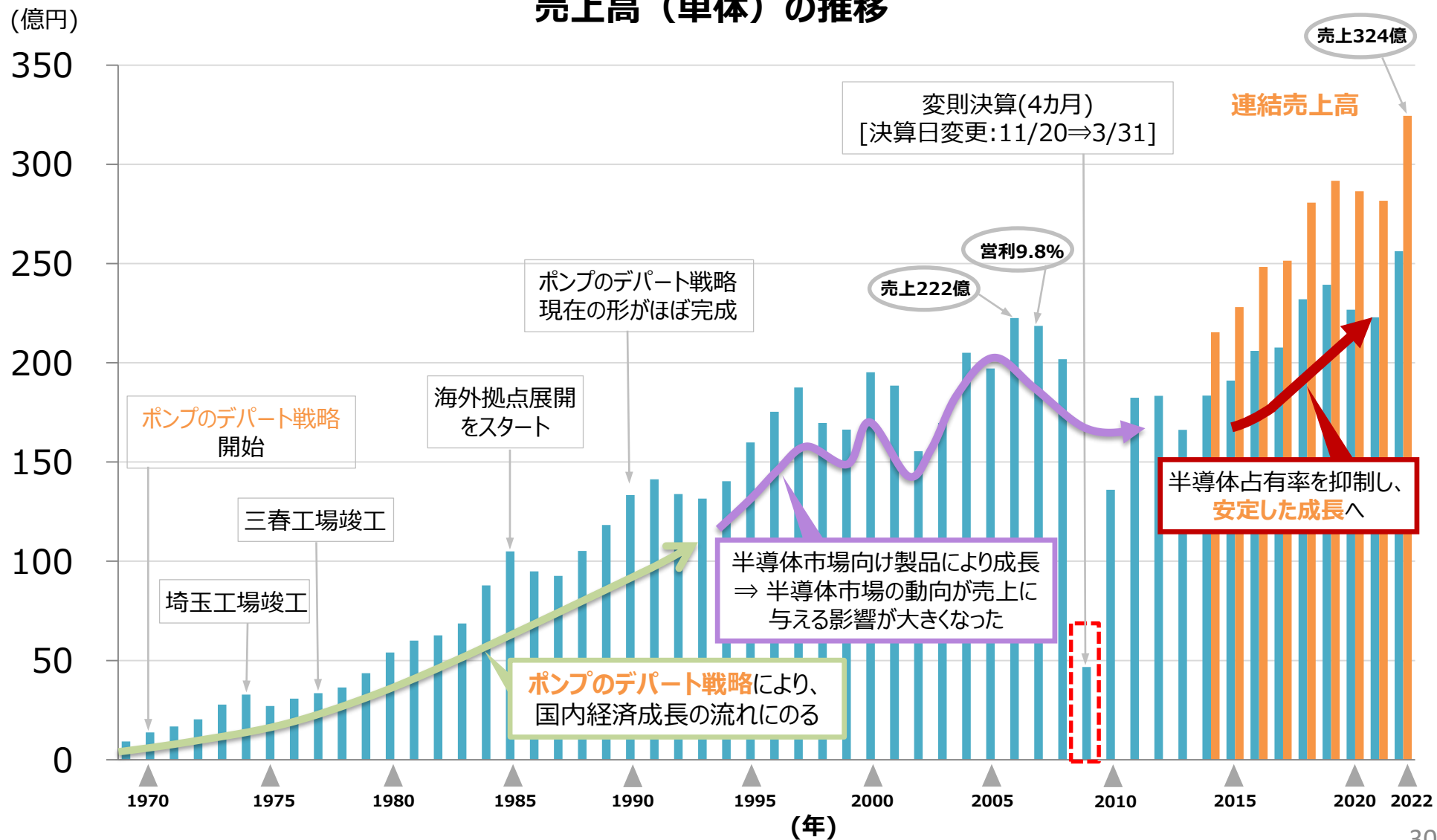
10億4,469万円 (2022年9月末現在)

従業員数

連結：1,025人 / 単体：795人 (ともに、2022年9月末現在)

事業内容ケミカルポンプ及びポンプ専用コントローラ等の周辺機器の
開発・製造、仕入及び販売等**上場取引所**東京証券取引所
(銘柄名：イワキポンプ / 証券コード：6237 / 市場：東証プライム市場)

売上高（単体）の推移



ケミカルポンプ^o = 化学薬品等の薬液移送に使用されるポンプ^o



水を扱うポンプとは異なり、
ケミカルポンプは主に薬液等の移送時に使用される。
中には(人体に有害な硫酸等)危険な液体もあるため



非常に高い安全性が求められる
(漏れないこと)

1

お客様の様々な要望にお応えできる
豊富な製品ラインナップ

2

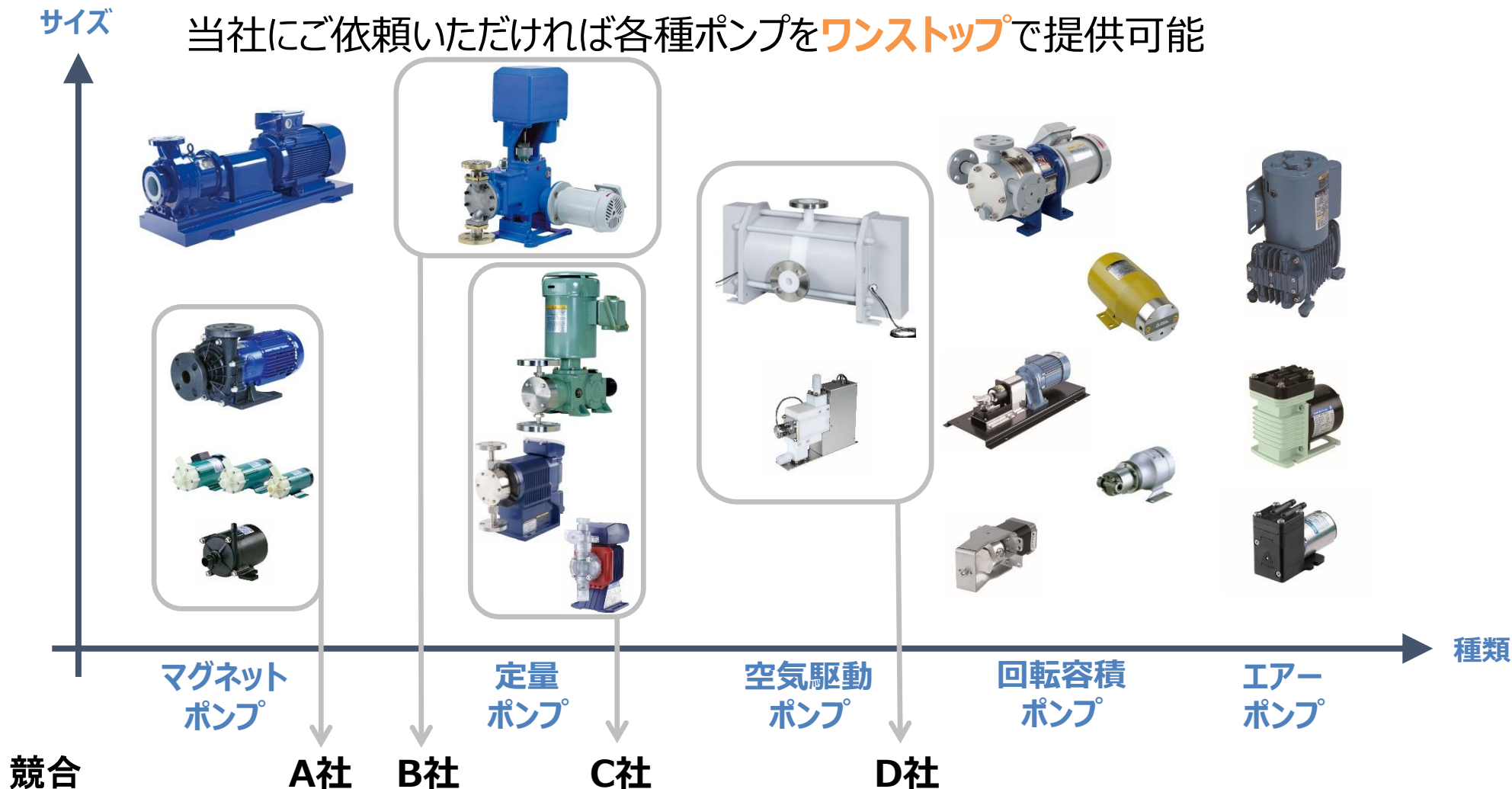
お客様への強力なサポートが可能な
世界規模の生産・販売・サポート体制

3

製品であるポンプを中心に
「流体を制御する」機能でソリューションも提供

5 当社の強み 豊富な製品ラインナップ

各種ポンプにおいて**60シリーズ以上、数万点にのぼる型式**を展開
当社にご依頼いただければ各種ポンプを**ワンストップ**で提供可能

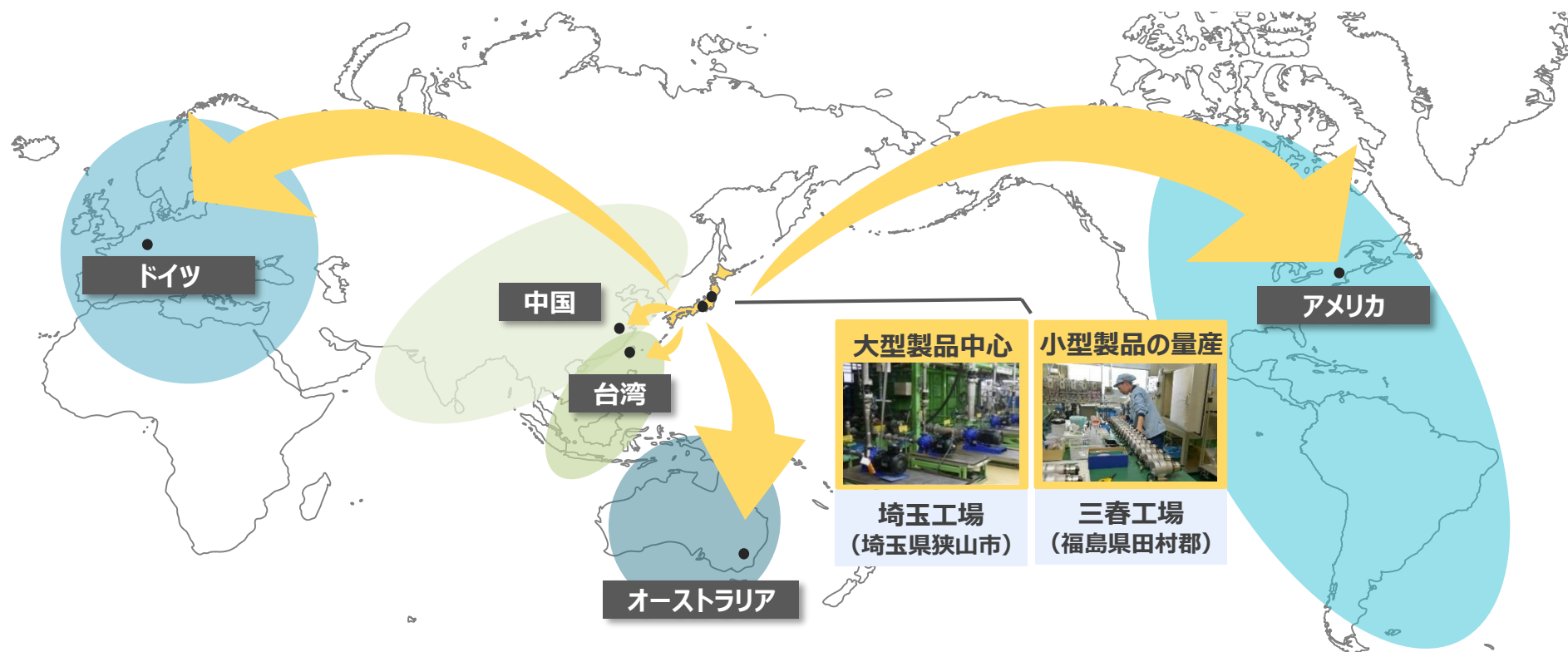


多品種少量生産を強みとしながら、年間約80万台の生産能力を有する

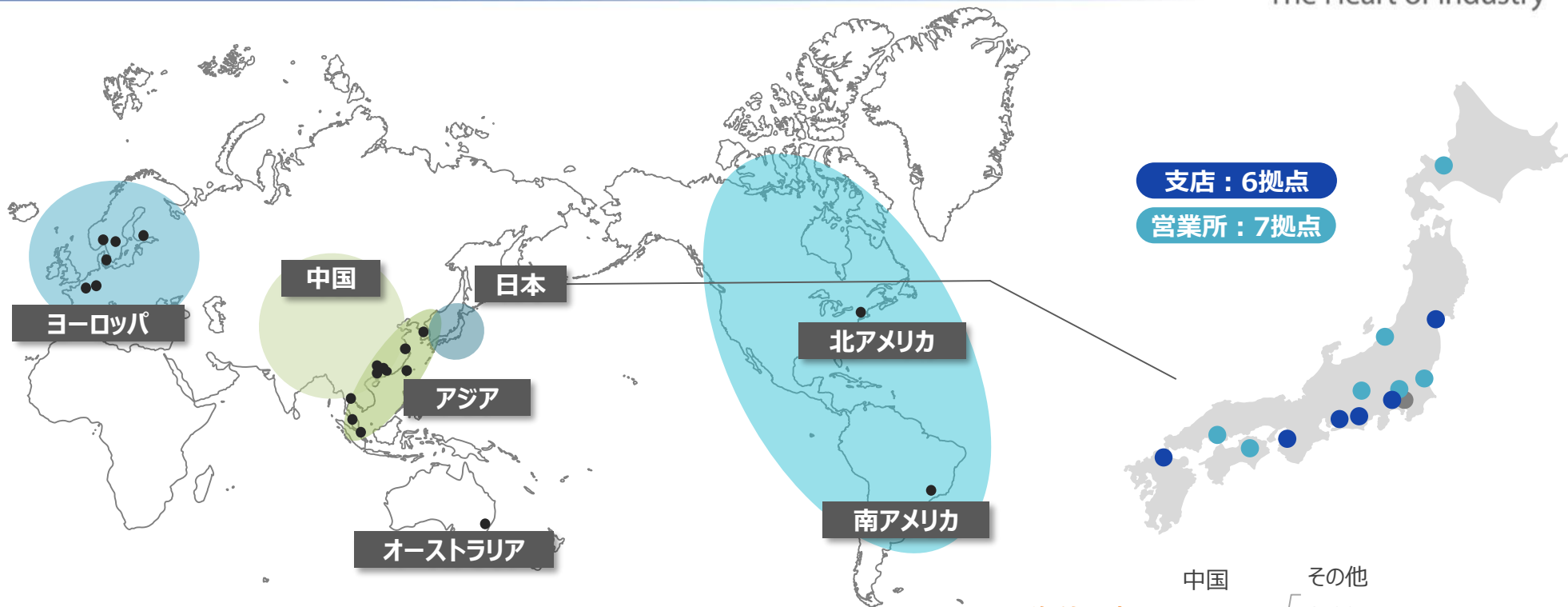
国内 … 多品種少量生産。強固な品質保証体制

海外 … 5拠点でのノックダウン生産*により短納期・在庫効率化

(*ノックダウン生産 … 当社で生産された製品の主要部品を輸出し、現地で組立する方式)

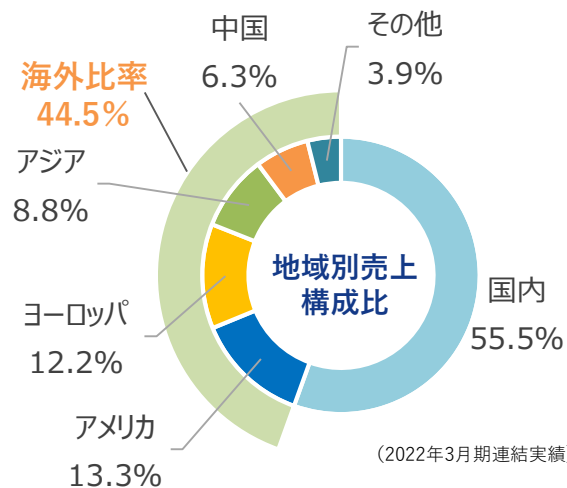


7 当社の強み 世界規模の販売・サポート体制



本社のほか国内主要13都市に支店・営業所を展開

15カ国21社のグループ会社で、ワールドワイドな販売・サービス網を構築



お客様の**ニーズ**にあった**ソリューション**を
ポンプと流体制御ノウハウを活用し提供

当社



ポンプ



流体制御ノウハウ

解決して欲しい困りごと等の

ニーズ



ユーザー(お客様)

問題解決するための

ソリューション





The Heart of Industry

社会の発展と人々の幸福に寄与すべく、
これからも常に最前線で産業を支えてまいります。

【お問い合わせ先】

株式会社イワキ 経営管理本部 経営企画部

E-mail : ir@iwakipumps.jp

受付時間 : 9時～17時30分

(土曜・日曜・祝日・その他当社休業日を除く)

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社イワキ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。